
業績のハイライト

—平成24年3月期決算(個別)について—

— 目 次 —

1.	損益の状況	…	1 頁
2.	自己資本比率の状況	…	3 頁
3.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	4 頁
4.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	8 頁
5.	経営指標	…	11 頁
6.	平成 25 年 3 月期 業績予想および配当方針	…	11 頁
7.	今後の方針等	…	12 頁

業績のハイライト ―平成24年3月期決算(個別)について―

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が利回りの低下により減少したことなどから、前年同期比3億円減少の152億円（増減率△2.4%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少のほか、システム関連の更新費用等による経費の増加などにより、前年同期比9億円減少の7億円（増減率△53.8%）となりました。
- 有価証券は、震災及び世界的な金融市場の混乱等の影響により、保有有価証券のうち取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について、44億円の減損処理を実施しました。（注1）
- 貸倒償却引当費用は、震災による取引先への影響等を調査のうえ、出来る限り保守的に自己査定を行い、震災関連分を中心に貸倒引当金44億円（一般貸倒引当金繰入10億円、個別貸倒引当金繰入34億円）を計上したことから、前年同期比40億円増加の46億円となりました。（注2）
- この結果、経常損益は、前年同期比66億30百万円減少の82億51百万円の損失となりました。また、当期純損益は、繰延税金資産の取崩額を含む法人税等調整額9億円を計上したことから、前年同期比26億75百万円減少の95億4百万円の損失となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	23年3月期	24年3月期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
経常収益	15,658	15,267	△391	△2.4
業務粗利益	10,571	11,558	987	9.3
資金利益	11,373	10,830	△543	△4.7
役務取引等利益	782	973	191	24.4
その他業務利益	△1,584	△245	1,339	—
うち国債等債券損益 (注1)	△1,701	△304	1,397	—
うち金融派生商品損益	115	54	△61	△52.5
経費（除く臨時処理分）	10,592	11,089	497	4.6
うち人件費	4,950	4,952	2	0.0
うち物件費	5,111	5,485	374	7.3
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	△21	469	490	—
コア業務純益	1,679	774	△905	△53.8
一般貸倒引当金繰入額① (注2)	△271	1,003	1,274	—
業務純益（△は業務純損失）	249	△533	△782	—
臨時損益	△1,870	△7,718	△5,848	—
うち株式等関係損益 (注1)	△811	△3,896	△3,085	—
うち不良債権処理額②	853	3,654	2,801	328.3
うち貸出金償却	13	120	107	813.8
うち個別貸倒引当金繰入額 (注2)	832	3,429	2,597	312.0
うち債権売却損	7	18	11	133.4
（貸倒償却引当費用）①+② (注2)	(582)	(4,657)	(4,075)	(700.0)
うち偶発損失引当金戻入益③	—	20	20	—
経常損失（△）	△1,621	△8,251	△6,630	—
特別損益	△3,213	△315	2,898	—
うち震災の影響による損失額	3,154	—	△3,154	—
うち貸倒引当金繰入額④ (注2)	2,898	—	△2,898	—
うち偶発損失引当金戻入益③	13	—	△13	—
法人税等調整額	1,969	958	△1,011	△51.3
当期純損失（△）	△6,829	△9,504	△2,675	—
（参考）与信関係費用①+②-③+④	3,467	4,636	1,169	33.7

(注1) 有価証券減損処理について

- (1) 24年3月期における有価証券の減損処理額44億7百万円は、債券および株式に係る減損額であり、それぞれ、国債等債券損益および株式等関係損益に計上しております。

【表1-2】 有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	23年3月期	24年3月期	前年同期比	計上区分
債 券	1,358	521	△837	国債等債券損益
投 資 信 託	289	—	△289	国債等債券損益
株 式	811	3,885	3,074	株式等関係損益
合 計	2,458	4,407	1,949	

【表1-3】 国債等債券損益

(単位:百万円)

	23年3月期	24年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△1,701	△304	1,397
売却益	398	162	△236
償還益	—	508	508
売却損	82	141	59
償還損	369	313	△56
償却	1,647	521	△1,126

(注) 「償却」は、【表1-2】に記載した債券の減損処理額521百万円を計上しています。

【表1-4】 株式等関係損益

(単位:百万円)

	23年3月期	24年3月期	前年同期比
株式等関係損益	△811	△3,896	△3,085
売却益	36	7	△29
売却損	28	19	△9
償却	819	3,885	3,066

(注) 「償却」は、【表1-2】に記載した株式の減損処理額3,885百万円を計上しています。

(注2) 与信費用について

- (1) 当行は、既に23年3月期において、震災関連の与信費用として合計28億98百万円（一般貸倒引当金繰入27億55百万円、個別貸倒引当金繰入1億43百万円）を特別損失に計上しております。
- (2) 24年3月期に計上しました貸倒償却引当費用46億57百万円を合算した場合、震災関連の与信費用の累計額は概ね75億円程度となります。

2. 自己資本比率の状況

- 当行は、震災からの復興支援に万全の体制で取り組むため、平成 23 年 9 月 30 日に改正金融機能強化法に基づき、国から 300 億円の資本参加をいただきました。
- この資本増強により、単体自己資本比率は 23 年 3 月末比 5.00 ポイント上昇して 12.00%、Tier1 比率は同比 6.60 ポイント上昇して 10.80%となりました。
- なお、当行は、経営強化計画に基づき、平成 23 年度下半期に期限が到来した劣後ローン（補完的項目・Tier2）55 億円を順次返済しましたことから、平成 24 年 3 月末の単体自己資本比率は、平成 23 年 9 月末比で 2.21 ポイント低下しました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

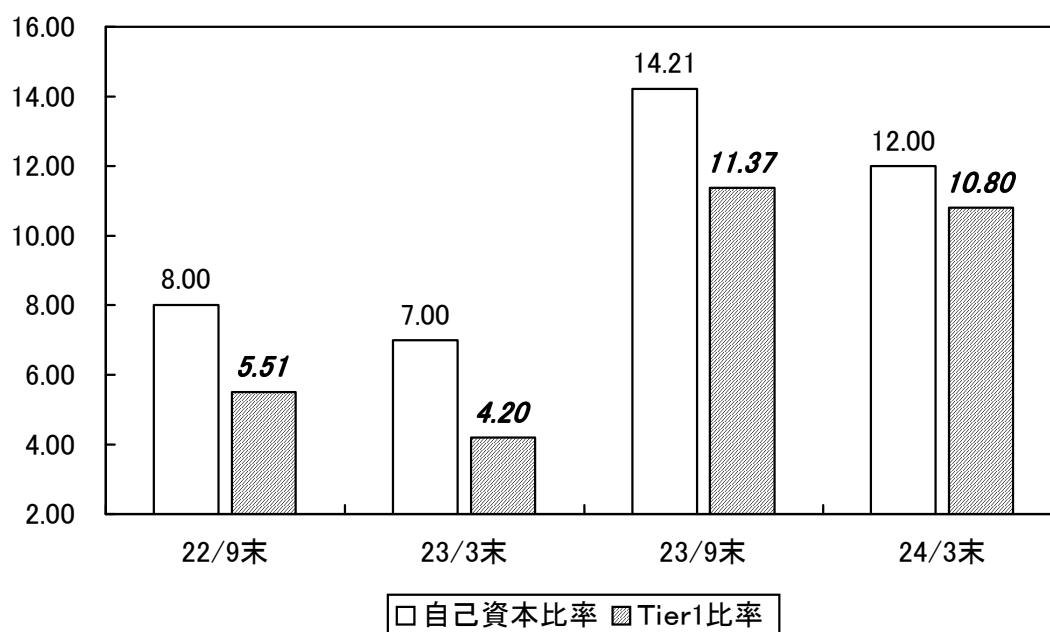
(単位:%)

		23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	
					23年3月末比	23年9月末比
単体	自己資本比率	7.00	14.21	12.00	5.00	△2.21
	Tier1比率	4.20	11.37	10.80	6.60	△0.57
連結	自己資本比率	6.73	13.99	11.80	5.07	△2.19
	Tier1比率	3.75	10.95	10.42	6.67	△0.53

(注1) 24年3月末の計数は速報値です。

(注2) 自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率(単体)の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 改正金融機能強化法に基づく国からの資本参加により、単体自己資本比率は 12.00%、Tier1 比率は 10.80%に上昇しました。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

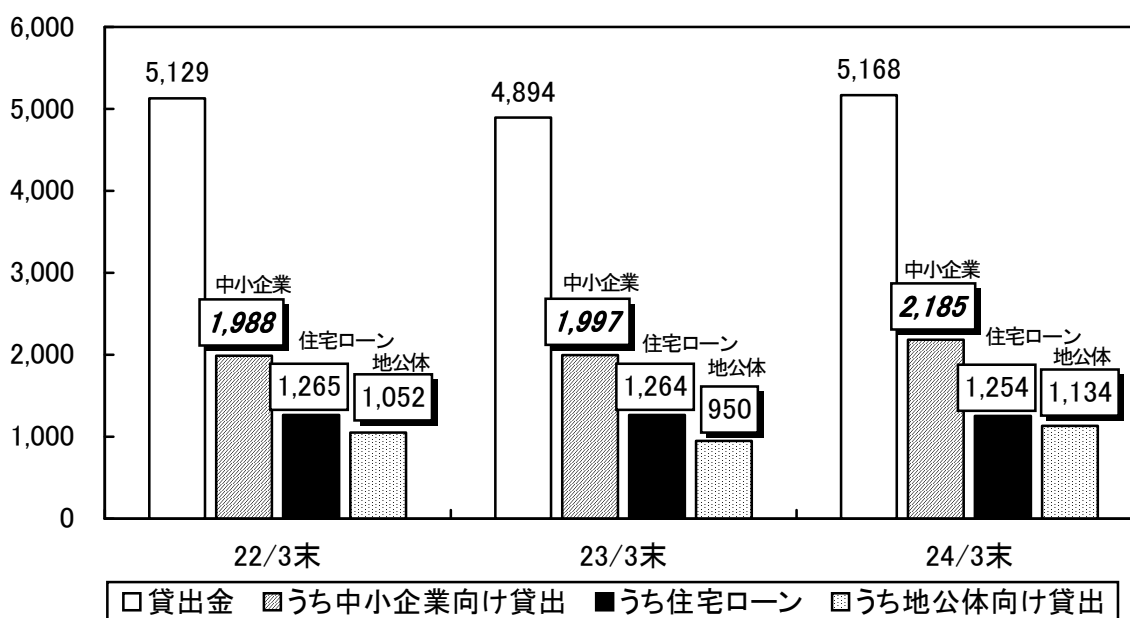
- 貸出金残高（末残）は、前年同月比274億円増加し、5,168億円（増減率5.6%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、震災の復旧・復興に係る様々な資金需要に積極的に対応してきたことから、前年同月比188億円増加の2,185億円（増減率9.4%）となりました。
- 消費者ローンは、震災に伴う各種保険金等によって住宅ローンや無担保ローンの繰上げ返済が増加したこと、さらには復興関連の個人借入需要が本格化していないことなどから、前年同月比32億円減少の1,358億円（増減率△2.3%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、前年同月比184億円増加の1,134億円（増減率19.3%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	23年3月末	24年3月末	増減率	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	489,444	516,856	27,412	5.6
うち中小企業向け貸出	199,778	218,591	18,813	9.4
うち消費者ローン	139,039	135,817	△3,222	△2.3
うち住宅ローン	126,420	125,408	△1,012	△0.8
うち地方公共団体向け貸出	95,039	113,445	18,406	19.3

【図2】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、震災からの復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応したことなどから残高が増加しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

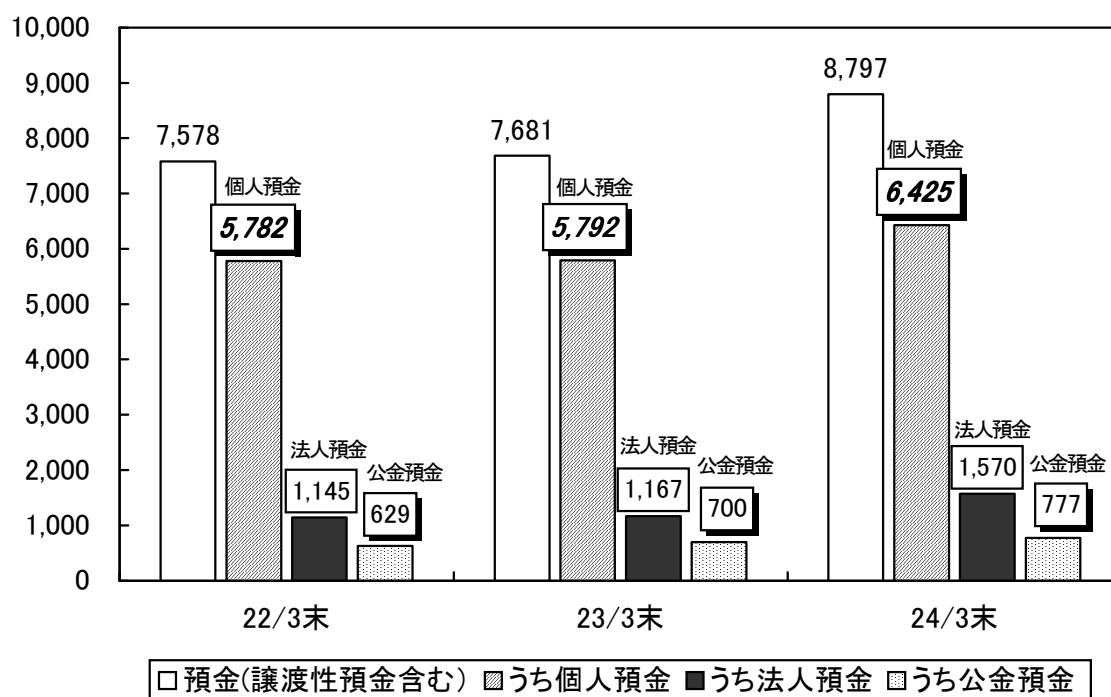
- 預金残高（末残）は、震災にともなう各種保険金や義援金等の受入れなどにより大幅に増加し、前年同月比1,115億円増加の8,797億円（増減率14.5%）となりました。
- 個人預金は、震災にともなう保険金や義援金等の受入れにより、前年同月比632億円増加の6,425億円（増減率10.9%）となりました。
- 法人預金は、保険金の受入れのほか、企業の手持ち資金の増加等により、前年同月比403億円増加の1,570億円（増減率34.5%）となりました。
- 公金預金は、震災復興に関連した譲渡性預金の増加等により、前年同月比76億円増加の777億円（増減率10.8%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高

（単位：百万円、%）

	23年3月末	24年3月末	前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	768,162	879,707	111,545	14.5
うち個人預金	579,296	642,588	63,292	10.9
うち法人預金	116,759	157,074	40,315	34.5
うち公金預金	70,089	77,711	7,622	10.8

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・震災に伴う各種保険金等により、預金残高は個人預金を中心に大幅に増加しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比109億円増加の546億円（増減率24.9%）となりました。
- 公共債は、前年同月比14億円増加の231億円（増減率6.7%）となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価額が低下したことなどから、前年同月比8億円減少の92億円（増減率△8.8%）となりました。
- 生命保険は、資産運用サポートチームと営業店による営業活動を強化した結果、前年同月比103億円増加の222億円（増減率86.8%）となりました。

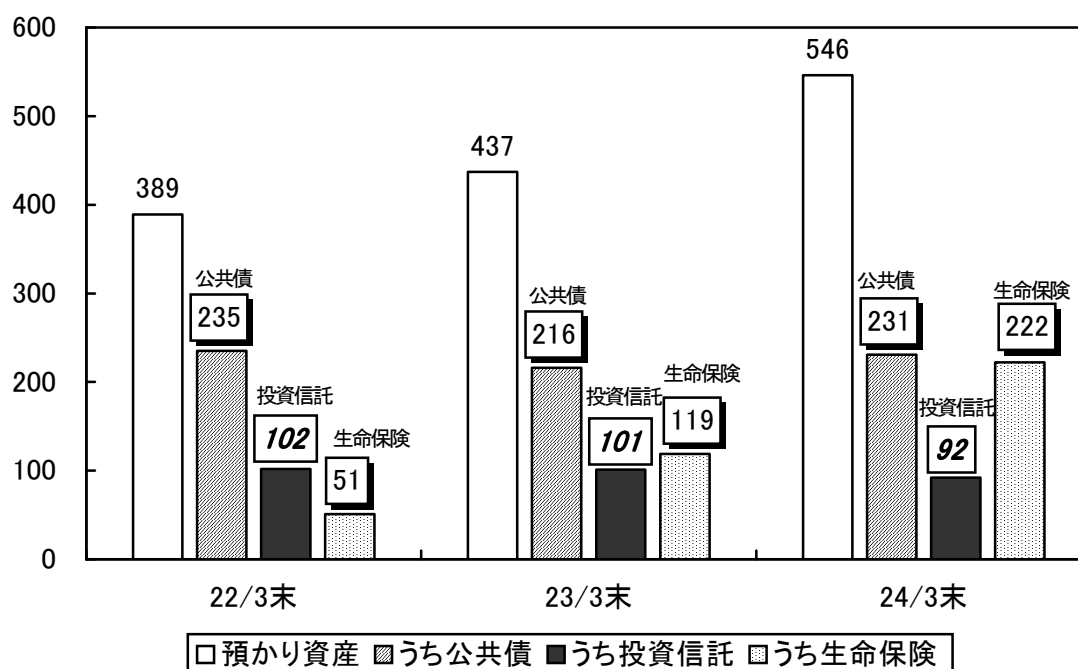
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円,%)

	23年3月末	24年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	43,726	54,649	10,923	24.9
うち公共債	21,690	23,162	1,472	6.7
うち投資信託	10,125	9,227	△898	△8.8
うち生命保険	11,911	22,259	10,348	86.8
うち個人年金保険	8,143	13,736	5,593	68.6
うち終身保険	3,715	8,381	4,666	125.5

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図4】預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 生命保険は、資産運用サポートチームと営業店による営業活動を強化し、残高が増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、預金残高の大幅な増加にともない、国債・地方債・社債の運用額を増加したことから、前年同月比1,126億円増加の3,441億円（増減率48.6%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、24年3月期に震災等の影響を受けた株式等の減損処理を実施したことなどから、25億円の評価益に転じました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	23年3月末	24年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	231,497	344,171	112,674	48.6
国 債	55,037	143,610	88,573	160.9
地 方 債	49,443	60,208	10,765	21.7
社 債	91,986	109,215	17,229	18.7
株 式	9,155	7,787	△1,368	△14.9
そ の 他 の 証 券	25,872	23,349	△2,523	△9.7

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	23年3月末	24年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	△1,517	2,544	4,061	
株 式	△3,117	176	3,293	
債 券	2,404	3,009	605	
そ の 他	△804	△641	163	

(注) 債券のうち、変動利付国債の時価については、23年3月末は、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しておりましたが、24年3月末は、市場価格と合理的に算定された価額の乖離幅が縮小していることから、市場価格に基づき評価しております。

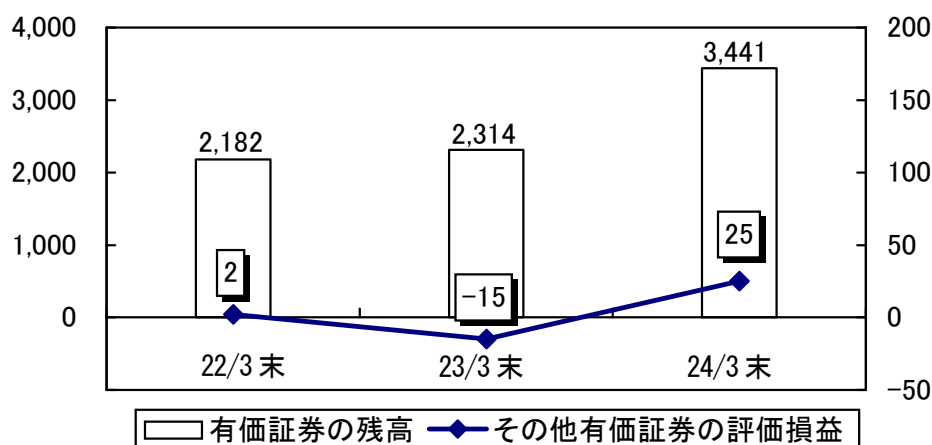
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	23年3月末	24年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
満期保有目的の債券	△3,638	△2,033	1,605	

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損(20億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移(単位:億円)



4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 東日本大震災への対応

- 当行は、震災以降、融資先の実態把握や担保物件の確認作業を進めるとともに、震災の中長期的な影響等も加味したうえで、出来る限り保守的に自己査定を実施いたしました。
- この自己査定結果に基づき、貸倒引当金を追加計上するとともに、金融再生法開示債権及びリスク管理債権についても同様の考え方に基づき、集計を行っております。

(2) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、取引先に対する震災の影響が直接的・間接的に広範囲に及んでいることなどから、前年同月比 119 億円増加の 312 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末		
				23年3月末比	23年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,128	5,991	4,764	△1,364	△1,227
危険債権	12,905	20,460	26,079	13,174	5,619
要管理債権	268	1,228	385	117	△843
小計(A)	19,301	27,680	31,230	11,929	3,550
正常債権	473,951	485,694	489,270	15,319	3,576
要注意先のうち要管理債権以外	83,115	81,792	82,236	△879	444
上記以外	390,836	403,902	407,034	16,198	3,132
合計(B)	493,253	513,375	520,500	27,247	7,125

(単位:%)

(A/B)	3.91	5.39	6.00	2.09	0.61
-------	------	------	------	------	------

(3) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権（要管理債権以下の合計額）は、前年同月比で 119 億円増加しましたが、その保全については、担保保証等のほか、今後の予想損失率を算出して貸倒引当金を追加計上しております。24年3月末の保全率は 96.1%（参考：23年3月末の保全率 97.7%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(24年3月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,764	4,764	3,302	1,461	100.0
危険債権	26,079	25,032	21,018	4,013	95.9
要管理債権	385	230	202	28	59.6
合計	31,230	30,027	24,524	5,503	96.1

<参考> 23年3月末

(単位:百万円、%)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,128	6,128	4,450	1,678	100.0
危 険 債 権	12,905	12,560	11,158	1,402	97.3
要 管 理 債 権	268	172	139	33	64.2
合 計	19,301	18,860	15,747	3,113	97.7

- (注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。
- (注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(4) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比119億円増加の310億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高(末残)に占める割合は、6.01%であり、23年3月末比2.10ポイント上昇しました。

【表9】リスク管理債権の状況

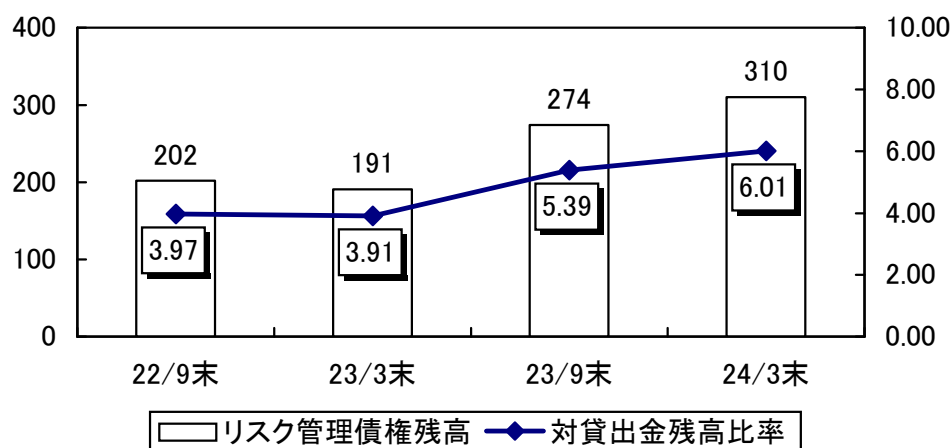
(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	対 比	
				23年3月末比	23年9月末比
破綻先債権額	1,237	876	449	△788	△427
延滞債権額	17,656	25,391	30,232	12,576	4,841
3カ月以上延滞債権額	140	1,017	152	12	△865
貸出条件緩和債権額	127	210	233	106	23
合 計 (A)	19,162	27,495	31,068	11,906	3,573

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	489,444	509,754	516,856	27,412	7,102
(A/B)	3.91	5.39	6.01	2.10	0.62

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移 (個別ベース、単位:億円、%)



(5) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(24年3月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 4	0	2	0	1	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 47	破綻先債権 4
実質破綻先 43	11	18	2	10	100.000%		危険債権 260
破綻懸念先 260	157	52	50		79.307%	要管理債権 3	
要注意先	要管理先 4	1	3		7.565%		(小計 312)
	要管理先 以外の 要注意先 819	388	431		4.672%	正常債権 4,892	
正常先 4,060	4,060				0.303%		合計 5,205
合計 5,192	4,618	508	53	12			

5. 経営指標

- ROEは、当期純損失が増加したことなどから、 $\Delta 34.94\%$ となりました。
- ROAは、業務純損失を計上したことなどから、 $\Delta 0.05\%$ となりました。
- OHRは、経費が増加したものの業務粗利益が改善したことから、前年同期比 4.27 ポイント低下の 95.93%となりました。

【表11】 経営指標(個別) (単位: %)

	23年3月期	24年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	$\Delta 32.22$	$\Delta 34.94$	$\Delta 2.72$
ROA (総資産業務純益率)	0.03	$\Delta 0.05$	$\Delta 0.08$
OHR (業務粗利益経費率)	100.20	95.93	$\Delta 4.27$

6. 平成 25 年 3 月期業績予想および配当方針

(1) 業績予想

- 平成 24 年 3 月期は、震災に伴う貸倒引当金の計上などから大幅な赤字決算となりましたが、当行は、平成 23 年 9 月に策定した経営強化計画に基づく施策を着実に実施しており、今後、収益力を順次回復してまいります。
- 平成 25 年 3 月期の個別業績予想は、経常利益 5 億 50 百万円、当期純利益 4 億 80 百万円を見込んでおります。

【表12-1】 個別業績予想(平成 25 年 3 月期) (単位: 百万円)

	経常利益	当期純利益
個別業績予想	550	480
(参考) 平成 24 年 3 月期	$\Delta 8,251$	$\Delta 9,504$

【表12-2】 連結業績予想(平成 25 年 3 月期) (単位: 百万円)

	経常利益	当期純利益
連結業績予想	590	520
(参考) 平成 24 年 3 月期	$\Delta 8,157$	$\Delta 9,445$

(2) 配当方針

- 平成 24 年 3 月期の年間配当につきましては、さる平成 23 年 9 月 14 日に公表しましたとおり、大幅な損失を計上したことから、全ての株式について配当の実施を見送らせていただく方針です。株主の皆さまには、前期に引き続いて無配となりますことを、改めて心より深くお詫び申し上げます。
- 平成 24 年 3 月期に発生した繰越損失につきましては、平成 24 年 6 月開催の定時株主総会の承認を経て、資本準備金、その他資本剰余金の額の減少等により全額を一掃し、配当に向けた態勢を整備してまいります。
- 今後の配当につきましては、経営強化計画に基づき収益力を漸次回復させ、平成 25 年 3 月期の期末配当から復配する方針です。

7. 今後の方針等

(1) 震災からの復興に向けた取り組み状況

- 当行は、震災からの一日も早い復興に向け、被災地の地域金融機関として、円滑な資金供給や事業再生支援をはじめとする復興応援策に積極的に取り組んでおります。
- 具体的には、被災者への訪問活動の徹底による被災者との接点拡充、復興ニーズの的確な把握・分析、貸付条件変更等に対応し、平成24年3月までに下表の実績を挙げております。
- 当行は、引き続き、国民の皆さまの期待に応えるため、経営強化計画に基づいて、復興支援策に着実に取り組んでまいります。

【表13】復興支援への取り組み実績

項 目	実 績	備 考
被災者向け新規融資	1,886 先／418 億円を実行	平成23年3月～平成24年3月 までの累計実績
約定弁済の一時停止	870 先／251 億円を実施	
貸付条件の変更	385 先／168 億円を実施	

(2) 株式会社きらやか銀行との経営統合

- 当行ときらやか銀行は、震災の発生を受けて、地元経済の復興応援を最優先するため経営統合を延期しておりましたが、復興応援体制のさらなる強化に向けて、平成24年4月26日に経営統合に係る最終合意を行い経営統合合意書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成しました。
- 平成24年10月に新設する持株会社の名称は「じもとホールディングス」とし、新金融グループは、両行の“じもと”である宮城と山形を核とする地域をつなぎ、震災復興と地元経済活性化に積極的に貢献してまいりたい方針です。
- この共同持株会社設立（株式移転方式）による経営統合については、平成24年6月の株主総会にお諮りいたしますが、株主・お取引先の皆さまにおかれましては、当行及び新金融グループの経営方針に何卒ご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

以 上